

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2014年11月13日
【四半期会計期間】	第25期第2四半期（自 2014年7月1日 至 2014年9月30日）
【会社名】	そーせいグループ株式会社
【英訳名】	Sosei Group Corporation
【代表者の役職氏名】	代表執行役社長CEO 田村 真一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町2丁目4番地
【電話番号】	03（5210）3290（代）
【事務連絡者氏名】	執行役副社長CFO 虎見 英俊
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町2丁目4番地
【電話番号】	03（5210）3290（代）
【事務連絡者氏名】	執行役副社長CFO 虎見 英俊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第2四半期 連結累計期間	第25期 第2四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自2013年4月1日 至2013年9月30日	自2014年4月1日 至2014年9月30日	自2013年4月1日 至2014年3月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	1,589,948 (1,519,784)	565,590 (329,498)	2,069,836
税引前四半期(当期)利益 (千円)	895,924	75,487	737,848
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)利益 (千円) (第2四半期連結会計期間)	894,370 (1,116,985)	28,280 (132,303)	1,526,177
親会社の所有者に帰属する四 半期(当期)包括利益 (千円)	930,668	178,265	1,685,920
親会社の所有者に帰属する持 分 (千円)	8,924,579	14,547,624	14,354,998
総資産額 (千円)	9,665,793	15,049,539	14,582,280
基本的1株当たり四半期(当 期)利益 (円) (第2四半期連結会計期間)	74.87 (93.44)	2.06 (9.62)	126.65
希薄化後1株当たり四半期 (当期)利益 (円)	73.78	2.04	124.89
親会社所有者帰属持分比率 (%)	92.3	96.7	98.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	368,591	239,594	363,279
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	115,854	146,183	315,194
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	45,919	14,360	4,375,008
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	2,226,308	7,592,559	7,214,934

(注) 1. 当社グループは四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が、営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当第2四半期連結累計期間の経営成績及び分析は以下のとおりです。

(1) 業績の状況

連結経営成績

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
売上収益	1,589	565	1,024
売上総利益	1,417	519	897
営業利益(損失)	894	85	979
四半期利益	894	28	866

(売上収益、売上総利益)

当第2四半期連結累計期間の売上収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ64.4%減少し、565百万円となりました。これは主に「シーブリ」(NVA237)及び「ウルティプロ」(QVA149)のロイヤリティが増加した一方で、前第2四半期連結累計期間に計上していた「ウルティプロ」の日本及び欧州での承認取得に伴うマイルストーン収入が当第2四半期においてはなかったことによるものです。

(営業損益)

当第2四半期連結累計期間の営業利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ979百万円減少し、85百万円の損失となりました。これは主に上記の売上収益の減少によるものです。

(四半期損益)

当第2四半期連結累計期間の四半期利益は、前第2四半期連結累計期間に比べ866百万円減少し、28百万円となりました。これは主に上記の売上収益の減少によるものです。

研究開発費、販売費及び一般管理費の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
研究開発費	117	140	23
販売費及び一般管理費	406	465	58
(内訳)人件費	210	218	8
委託費	104	147	42
その他	91	99	8

(研究開発費、販売費及び一般管理費)

当第2四半期連結累計期間の研究開発費は、前第2四半期連結累計期間に比べ23百万円増加し、140百万円となりました。また販売費及び一般管理費は、前第2四半期連結累計期間に比べ58百万円増加し、465百万円となりました。これは主にIFRS導入のための費用や特許維持費用が増加したこと等によるものです。

セグメント別の状況は以下のとおりです。

(国内医薬事業)

当第2四半期連結累計期間における国内医薬事業の売上収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ196百万円減少し、68百万円となりました。これは2014年3月期にノルレボの製造販売承認をあすか製薬株式会社に承継したことにより、医薬品の販売による売上からロイヤリティの売上という取引形態に変更したためです。また営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ64百万円減少し、186百万円の営業損失となりました。

(海外医薬事業)

当第2四半期連結累計期間における海外医薬事業の売上収益は、前第2四半期連結累計期間に比べ827百万円減少し、497百万円となりました。これは主に「シーブリ」(NVA237)及び「ウルティプロ」(QVA149)のロイヤリティが増加した一方で、前第2四半期連結累計期間に計上していた「ウルティプロ」の日本及び欧州での承認取得に伴うマイルストーン収入が当第2四半期においてはなかったことによるものです。また営業利益は前第2四半期連結累計期間に比べ984百万円減少し、132百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	368	239	608
投資活動によるキャッシュ・フロー	115	146	30
財務活動によるキャッシュ・フロー	45	14	31

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前受金300百万円を受領したこと等により239百万円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、資産計上された開発費に関連する支出が139百万円あったこと等により、146百万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、ストック・オプションの行使による株式の発行により14百万円の収入となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。なお、当社グループは財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定めておりません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間においては、主にSO-1105（口腔咽頭カンジダ症）及びナノ粉砕化技術の実用化に向けての開発を行いました。その結果、研究開発費は140百万円（前年同期比19.8%増）となりました。なお、NVA237、QVA149につきましては、導出先のノバルティス・インターナショナルAG（以下、「ノバルティス社」）によって開発が進められており、当社グループには開発費用負担は生じません。また資産計上の要件を満たす一部の開発費用については、無形資産に計上しております。

各開発品等の進捗に関するセグメント別の詳細は以下のとおりです。

国内医薬事業

SO-1105（適応：口腔咽頭カンジダ症）

開発段階：第 相臨床試験中

SO-1105は免疫機能の低下した患者等に発症する口腔咽頭カンジダ症を治療する口腔粘膜付着性の抗真菌剤です。口腔咽頭カンジダ症とは、真菌に属する主として*Candida albicans*（カンジダ・アルビカンス）の感染により引き起こされる口腔及び咽頭内の炎症性粘膜疾患であり、HIV感染等による免疫不全患者や糖尿病のような慢性的な疾病の患者に多く見られます。本剤は、オンクシオ社（Onxeo、フランス。旧BioAlliance Pharma）が開発し、2006年10月にフランスで初めて承認を取得して以来、現在までに欧州の24ヵ国、米国や韓国において承認されております。当社グループは、本剤を日本でも患者様の利便性に貢献することができる製品と判断し、SO-1105の日本における独占開発販売権を、2011年5月にオンクシオ社より取得いたしました。

また、当社グループは2014年2月に、富士フイルムファーマ株式会社と国内における独占販売に係る契約を締結いたしました。

現在は、本開発品の有効性及び安全性を検証する第 相臨床試験が進行中であり、本年度内に終了する見込みです。

A P N T（Activus Pure Nano-particle Technology）：ナノ粉砕化技術

A P N Tは、難溶性の医薬品原料を、不純物の混入を最小限に防ぎつつ、50-200nm（ナノメートル）レベルの結晶粒子径に粉砕することが可能であるという点で、既存技術に対する差別化が可能な技術です。この特徴を活かし、これまで開発が困難であった難溶性薬物の注射、点眼、吸入製剤などへの応用で優位性を示すことができます。2013年以降、当社の連結子会社である株式会社アクティブスファーマの持つ粉砕化技術に関する基本特許が国内外で成立しており、今後も個別プロダクトの特許取得を目指し、さらなる技術基盤の強化も進めてまいります。本技術の実用化応用については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下、「NEDO」）からの補助金に加え、医薬品の製造販売に多くの実績とノウハウを持つ東亜薬品株式会社と、同社の子会社である日東メディック株式会社の協力を得て、早期に患者様の元へ医薬品を届けるべく努めてまいります。

当社グループは、2014年2月にA P N T応用医薬品として2つの開発候補品（A P P 1 3 0 0 2及びA P P 1 3 0 0 7）を前臨床試験ステージに進めることを発表いたしました。難水溶性である両候補品は、当社グループの微細粒子化技術により可溶化剤を含まない製剤処方への作成が可能となります。また、当社グループが得意とするリプロファイリングのモデルに基づき、既に10年以上の長い臨床使用実績のある医薬品化合物を主成分として用いているため、開発リスクを低減することが可能となります。

各開発品の内容についてはそれぞれ以下のとおりです。

・ A P P 1 3 0 0 2 (適 応 : 感 染 性 眼 疾 患 、 開 発 段 階 : 前 臨 床 試 験 中)

A P P 1 3 0 0 2 は 角 膜 、 結 膜 の 感 染 性 眼 疾 患 を 適 応 と す る 新 た な 開 発 品 で す 。 当 社 グ ル ー プ は 戦 略 的 な 観 点 か ら 日 本 国 内 を 当 初 の 開 発 地 域 と し て 既 存 製 品 と の 住 み 分 け を 狙 い 、 市 場 の 一 部 を 取 得 し て ま い り ま す 。 現 在 、 感 染 性 眼 疾 患 の 国 内 市 場 は 全 体 で 約 200 億 円 と 見 積 も ら れ て お り ま す 。

・ A P P 1 3 0 0 7 (適 応 : 炎 症 性 眼 疾 患 、 開 発 段 階 : 前 臨 床 試 験 中)

A P P 1 3 0 0 7 は 、 最 近 身 近 に な っ て き た 白 内 障 や レ ー シ ッ ク な ど の 手 術 後 に お け る 炎 症 や 感 染 、 ま た ア レ ル ギ ー 性 疾 患 や コ ン タ ク ト レ ン ズ の 不 適 切 な 利 用 な ど に よ り 引 き 起 こ さ れ る 重 度 の 眼 の 炎 症 等 を 適 応 と す る 新 規 抗 炎 症 点 眼 剤 で す 。 当 社 グ ル ー プ は 戦 略 的 な 観 点 か ら 本 製 品 の 開 発 を 海 外 で 実 施 す る 予 定 で あり 、 A P P 1 3 0 0 7 は こ の よ う な 用 途 に お い て 既 存 の 製 品 と の 差 別 化 を 狙 い 、 臨 床 的 な 有 用 性 を 確 立 し て ま い り ま す 。 現 在 、 炎 症 性 眼 疾 患 の 市 場 は 全 世 界 で 約 700 億 円 と 見 積 も ら れ て お り ま す 。

な お 、 上 記 2 品 目 以 外 に も 糖 尿 病 性 網 膜 症 や 加 齢 黄 斑 変 性 症 等 の 網 膜 疾 患 を 狙 っ た 新 規 後 眼 部 疾 患 治 療 薬 の 研 究 開 発 は 引 き 続 き 進 め て お り ま す が 、 高 い 有 効 性 を 得 る た め に 製 剤 を 最 適 化 し つ つ 、 当 社 グ ル ー プ の 知 的 財 産 権 を 確 立 す る た め に 鋭 意 研 究 を 推 進 し て ま い り ま す 。 日 本 眼 科 医 会 に よ る と 、 現 在 日 本 に は 167 万 人 も の 視 覚 障 害 を 有 す る 患 者 が 存 在 し 、 そ の た め に 生 じ る 社 会 コ ス ト は 8 兆 8000 億 円 と 推 定 さ れ て お り ま す 。 視 覚 障 害 の 原 因 疾 患 別 内 訳 で は 、 糖 尿 病 性 網 膜 症 及 び 加 齢 黄 斑 変 性 症 の 2 つ の 後 眼 部 疾 患 が 実 に 3 割 以 上 の 原 因 と な っ て お り 、 本 技 術 の 完 成 に よ り 画 期 的 な 点 眼 剤 が 開 発 さ れ ば 、 利 便 性 が 高 い 薬 剤 が 提 供 さ れ 、 視 覚 障 害 者 数 の 低 減 に 大 き く 寄 与 す る こ と が 可 能 と 考 え ま す 。

他 社 と の 協 業 を も と に し た 効 率 的 な 資 金 運 用 を 心 が け つ つ 、 製 造 関 連 設 備 構 築 及 び 研 究 開 発 を 推 進 し 、 上 記 以 外 に 探 索 段 階 に あり ン グ プロ ジェ ク ト や ナ ノ 粉 砕 化 及 び 製 剤 化 に 関 す る 基 盤 技 術 の 拡 充 に つ い て も 鋭 意 取 り 組 ん で ま い り ま す 。

再生医療関連事業

R M F 1 (再 生 医 療 フ ァ ン ド)

当 社 グ ル ー プ は 、 2013 年 6 月 に そ ー せ い コ ー ポ レ ー ト ベ ン チ ャ ー キ ャ ピ タ ル 株 式 会 社 (以 下 、 「 そ ー せ い C V C 」) を 、 日 本 に お け る 再 生 医 療 研 究 開 発 (テ ィ ッ シ ュ ・ エ ン ジ ニ ア リ ン グ 及 び 細 胞 再 生 医 療 や そ れ に 関 連 す る 機 器 開 発 等) を 行 っ て い る 製 薬 ベ ン チ ャ ー 企 業 に 対 し 再 生 医 療 技 術 の 発 展 、 事 業 化 を 支 援 す る た め の 再 生 医 療 フ ァ ン ド Sosei R M F 1 (以 下 、 「 R M F 1 」) を 運 用 す る 目 的 で 設 立 い た し ま し た 。 R M F 1 に お い て は 、 そ ー せ い C V C が 無 限 責 任 組 合 員 と な り 、 有 限 責 任 組 合 員 と な る 金 融 機 関 や 事 業 会 社 と 交 渉 を 進 め て お り ま す 。 初 期 調 達 額 は 20 億 円 を 目 標 と し 、 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行 の グ ル ー プ 会 社 で あり SMBC ベ ン チ ャ ー キ ャ ピ タ ル 株 式 会 社 か ら の 出 資 が す で に 合 意 さ れ 、 当 社 は 2 億 円 の 出 資 を 予 定 し て お り ま す 。

再 生 医 療 は 日 本 発 の 有 望 な 技 術 が 生 み 出 さ れ て い る 成 長 分 野 で あり 、 R M F 1 の 運 用 は 限 ら れ た リ ソ ー ス で 新 た な シ ー ズ を 発 掘 す る と い う 当 社 グ ル ー プ の 基 本 戦 略 に 合 致 す る も の で す 。

海外医薬事業

N V A 2 3 7

適 応 : 慢 性 閉 塞 性 肺 疾 患 (C O P D) 上 市 済 み (欧 州 ・ 日 本 等)

第 相 臨 床 試 験 中 (米 国)

N V A 2 3 7 (一 般 名 : グ リ コ ピ ロ ニ ウ ム 臭 化 物 、 製 品 名 : Seebri Breezhaler (欧 州) 、 シ ー ブ リ 吸 入 用 カ プ セ ル 50 μ g (日 本) (以 下 、 「 シ ー ブ リ 」)) は 、 新 規 の 1 日 1 回 吸 入 の 長 時 間 作 用 性 抗 コ リ ン 薬 (以 下 、 L A M A) で あり 、 慢 性 閉 塞 性 肺 疾 患 (以 下 、 C O P D) の 諸 症 状 を 緩 和 す る た め の 気 管 支 拡 張 剤 で す 。 当 社 グ ル ー プ と ベ ク チ ャ ラ ・ グ ル ー プ は 2005 年 4 月 に ノ バ ル テ ィ ス 社 に 全 世 界 の 独 占 的 開 発 ・ 販 売 権 を 導 出 し て お り ま す 。 現 在 は 、 欧 州 、 日 本 、 カ ナ ダ 、 南 米 、 ア ジ ア 、 オ ー ス ト ラ リ ア 、 中 東 を 含 む 70 カ 国 以 上 に お い て 承 認 さ れ て お り 、 ド イ ツ 、 日 本 、 そ の 他 主 要 な 市 場 を 含 む 30 カ 国 以 上 に お い て 販 売 さ れ て お り ま す 。

ノ バ ル テ ィ ス 社 は 、 米 国 に お け る N V A 2 3 7 の 承 認 申 請 を 2014 年 第 4 四 半 期 (10 月 ~ 12 月) に 予 定 し て い る と 発 表 し て お り ま す 。

な お 、 当 社 グ ル ー プ は 、 ノ バ ル テ ィ ス 社 が 開 発 ポ ー ト フ ォ リ オ の 見 直 し を 実 施 し た 結 果 、 N V A 2 3 7 の 喘 息 適 応 で の 開 発 を 開 始 し ない 方 針 に 至 っ た 事 を 確 認 い た し ま し た 。

<ご参考>

10月28日にノバルティス社の2014年第3四半期決算説明会で発表された「シーブリ」の売上です。

(単位：百万ドル)

	7月～9月		前年同期比	1月～9月		前年同期比
	2014年	2013年		2014年	2013年	
Seebri Breezhaler	37	15	147%増	104	33	215%増

(注) 当社グループはノバルティス社との契約に基づき「シーブリ」及び「ウルティプロ」の全世界の売上に対する一定率のロイヤリティを受領できることになっており、その収入は、四半期ずれて計上されます。

QVA149

適応：慢性閉塞性肺疾患(COPD) 上市済み(欧州・日本等)
 第 相臨床試験中(米国)

QVA149(一般名：グリコピロニウム臭化物/インダカテロールマレイン酸塩、製品名：Ultibro Breezhaler(欧州)、ウルティプロ 吸入用カプセル(日本)(以下、「ウルティプロ」))は、新規の1日1回吸入のLAMA(グリコピロニウム臭化物)とLABA(インダカテロールマレイン酸塩)の固定用量の配合剤であり、COPDの諸症状を緩和するための気管支拡張剤です。「ウルティプロ」は、欧州、日本、カナダ、メキシコ、オーストラリア、スイス等を含む50カ国以上において1日1回吸入のLAMA/LABA配合剤として初めて承認され、現在は、日本、ドイツ、カナダを含む21カ国において販売されております。LAMAとLABAの有効性と安全性の特徴を併せ持つ配合剤である「ウルティプロ」は、新たな標準治療薬として確立されることが期待されております。

なお、「ウルティプロ」は中国において2014年7月末に承認申請され、米国における承認申請は2014年第4四半期(10月～12月)に予定されています。

<ご参考>

10月28日にノバルティス社の2014年第3四半期決算説明会で発表された「ウルティプロ」の売上です。

(単位：百万ドル)

	7月～9月		前年同期比	1月～9月		前年同期比
	2014年	2013年		2014年	2013年	
Ultibro Breezhaler	31	0	-	67	0	-

(注) 当社グループはノバルティス社との契約に基づき「シーブリ」及び「ウルティプロ」の全世界の売上に対する一定率のロイヤリティを受領できることになっており、その収入は、四半期ずれて計上されます。

* Seebri Breezhaler(欧州)/シーブリ 吸入用カプセル50μg(日本)及びUltibro Breezhaler(欧州)/ウルティプロ 吸入用カプセル(日本)は当社グループの導出先であるノバルティス社の登録商標です。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ467百万円増加し、15,049百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ377百万円増加し、7,592百万円となりました。なお流動資産の総資産に占める比率は51.6%、現金及び現金同等物の流動資産に占める比率は97.8%となりました。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ274百万円増加し、501百万円となりました。主な増加要因は、前受金300百万円を計上したことです。

当第2四半期連結会計期間末における資本は、前連結会計年度末に比べ192百万円増加し、14,547百万円となりました。主な増加要因は、現金及び現金同等物が377百万円増加したことです。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末に比べ1.7ポイント減少し、96.7%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,344,000
計	37,344,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 未現在発行数(株) (2014年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2014年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,759,400	13,764,900	東京証券取引所 (マザーズ)	単元株式数 100株
計	13,759,400	13,764,900	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2014年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2014年7月1日～ 2014年9月30日(注)	10,200	13,759,400	11,817	19,465,550	11,817	7,582,311

(注)新株予約権等の行使による増加です。

(6) 【大株主の状況】

2014年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	641,100	4.66
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505041	東京都中央区日本橋3丁目11-1(常代)香 港上海銀行東京支店	570,000	4.14
JPMC OPPENHEIMER JASDEC LENDING ACCOUNT	東京都千代田区丸の内2丁目7-1(常代) 三菱東京UFJ銀行	397,400	2.89
田村 真一	長野県松本市	374,100	2.72
大藪 崇	愛媛県松山市	267,000	1.94
日本スタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	230,000	1.67
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	223,100	1.62
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	222,400	1.62
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENTS	東京都中央区日本橋3丁目11-1(常代)香 港上海銀行東京支店	200,000	1.45
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麹町2丁目4-1	162,589	1.18
計	-	3,287,689	23.90

(注) 1. 上記の所有株のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりです。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	230,000株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	223,100株

2. フィデリティ投信株式会社から2014年3月7日付けの変更報告書の写しの送付があり、同日現在で株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、フィデリティ投信株式会社の変更報告書の写しの内容は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	株式 384,100	3.21

3. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社から2014年3月6日付けの変更報告書の写しの送付があり、同日現在で株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社の変更報告書の写しの内容は、以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
JPモルガン・アセット・マ ネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3 号 東京ビルディング	株式 86,200	0.72

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

2014年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,755,000	137,550	(注)
単元未満株式	普通株式 4,400	-	-
発行済株式総数	13,759,400	-	-
総株主の議決権	-	137,550	-

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。

【自己株式等】

2014年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【要約四半期連結財務諸表】

(1)【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記 番号	当第2四半期連結会計期間 (2014年9月30日)	前連結会計年度 (2014年3月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		58,390	59,602
のれん		5,426,003	5,426,003
無形資産		860,144	722,286
繰延税金資産		901,726	869,093
その他の非流動資産		41,913	40,923
非流動資産合計		7,288,177	7,117,908
流動資産			
営業債権及びその他の債権		52,500	99,767
その他の流動資産		116,302	149,669
現金及び現金同等物		7,592,559	7,214,934
流動資産合計		7,761,361	7,464,371
資産合計		15,049,539	14,582,280
負債及び資本			
負債			
非流動負債			
繰延収益		11,592	13,315
その他の非流動負債		6,900	6,900
非流動負債合計		18,492	20,215
流動負債			
営業債務及びその他の債務		408,330	156,067
繰延収益		3,446	3,446
未払法人所得税		51,907	24,774
その他の流動負債		19,738	22,777
流動負債合計		483,422	207,066
負債合計		501,915	227,282
資本			
資本金		19,465,550	19,453,732
資本剰余金		7,772,478	21,573,914
利益剰余金		13,102,125	26,934,383
その他の資本の構成要素		411,721	261,735
親会社の所有者に帰属する持分		14,547,624	14,354,998
非支配持分		-	-
資本合計		14,547,624	14,354,998
負債及び資本合計		15,049,539	14,582,280

(2) 【要約四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	注記 番号	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
売上収益	5, 8	565,590	1,589,948
売上原価		45,744	172,319
売上総利益		519,846	1,417,628
研究開発費		140,995	117,710
販売費及び一般管理費	9	465,851	406,928
その他の収益		1,755	1,727
その他の費用		18	-
営業利益又は損失()	5	85,263	894,717
金融収益		160,750	1,481
金融費用		-	274
税引前四半期利益		75,487	895,924
法人所得税費用		47,207	1,554
四半期利益		28,280	894,370
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額		149,985	36,298
純損益に振り替えられる可能性のある項目		149,985	36,298
合計			
その他の包括利益合計		149,985	36,298
四半期包括利益合計		178,265	930,668
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者		28,280	894,370
非支配持分		-	-
四半期利益		28,280	894,370
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者		178,265	930,668
非支配持分		-	-
四半期包括利益		178,265	930,668
1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	10	2.06	74.87
希薄化後1株当たり四半期利益	10	2.04	73.78

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

注記 番号	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)	
売上収益	329,498	1,519,784	
売上原価	22,738	133,404	
売上総利益	306,760	1,386,379	
研究開発費	70,947	49,988	
販売費及び一般管理費	242,154	218,422	
その他の収益	897	856	
その他の費用	18	-	
営業利益又は損失()	5,462	1,118,824	
金融収益	183,994	974	
金融費用	-	2,035	
税引前四半期利益	178,532	1,117,763	
法人所得税費用	46,228	777	
四半期利益	132,303	1,116,985	
その他の包括利益			
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の為替換算差額	185,746	21,382	
純損益に振り替えられる可能性のある項目	185,746	21,382	
合計			
その他の包括利益合計	185,746	21,382	
四半期包括利益合計	318,050	1,095,603	
四半期利益の帰属：			
親会社の所有者	132,303	1,116,985	
非支配持分	-	-	
四半期利益	132,303	1,116,985	
四半期包括利益の帰属：			
親会社の所有者	318,050	1,095,603	
非支配持分	-	-	
四半期包括利益	318,050	1,095,603	
1株当たり四半期利益(円)			
基本的1株当たり四半期利益	10	9.62	93.44
希薄化後1株当たり四半期利益	10	9.51	92.06

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第 2 四半期連結累計期間(自 2013年 4 月 1 日 至 2013年 9 月30日)

(単位:千円)

注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する持分 合計
				為替換算差額	その他の資本の 構成要素合計	
2013年 4 月 1 日時点の残高	17,059,203	19,247,356	28,460,561	101,992	101,992	7,947,991
四半期利益	-	-	894,370	-	-	894,370
為替換算差額	-	-	-	36,298	36,298	36,298
四半期包括利益合計	-	-	894,370	36,298	36,298	930,668
新株の発行	38,119	7,799	-	-	-	45,919
所有者との取引額合計	38,119	7,799	-	-	-	45,919
2013年 9 月30日時点の残高	17,097,322	19,255,156	27,566,190	138,290	138,290	8,924,579

注記 番号	非支配持分	資本合計
2013年 4 月 1 日時点の残高	-	7,947,991
四半期利益	-	894,370
為替換算差額	-	36,298
四半期包括利益合計	-	930,668
新株の発行	-	45,919
所有者との取引額合計	-	45,919
2013年 9 月30日時点の残高	-	8,924,579

当第 2 四半期連結累計期間(自 2014年 4 月 1 日 至 2014年 9 月30日)

(単位:千円)

注記 番号	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の 資本の構成要素		親会社の所有者 に帰属する持分 合計
				為替換算差額	その他の資本の 構成要素合計	
2014年 4 月 1 日時点の残高	19,453,732	21,573,914	26,934,383	261,735	261,735	14,354,998
四半期利益	-	-	28,280	-	-	28,280
為替換算差額	-	-	-	149,985	149,985	149,985
四半期包括利益合計	-	-	28,280	149,985	149,985	178,265
新株の発行	11,817	2,542	-	-	-	14,360
資本剰余金から利益剰余 金への振替	6	-	13,803,978	-	-	-
所有者との取引額合計	11,817	13,801,436	13,803,978	-	-	14,360
2014年 9 月30日時点の残高	19,465,550	7,772,478	13,102,125	411,721	411,721	14,547,624

注記 番号	非支配持分	資本合計
2014年 4 月 1 日時点の残高	-	14,354,998
四半期利益	-	28,280
為替換算差額	-	149,985
四半期包括利益合計	-	178,265
新株の発行	-	14,360
資本剰余金から利益剰余 金への振替	6	-
所有者との取引額合計	-	14,360
2014年 9 月30日時点の残高	-	14,547,624

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

注記 番号	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	75,487	895,924
減価償却費及び償却費	10,645	10,270
為替差損益	151,525	133,476
未収入金の増減額	51,829	-
営業債権の増減額	47,269	1,169,191
営業債務の増減額	43,091	50,482
未払費用の増減額	1,613	4,832
前受金の増減額	300,000	-
その他	40,219	16,091
小計	248,781	366,915
利息及び配当金の受取額	4,675	1,433
法人所得税の支払額	13,862	3,109
営業活動によるキャッシュ・フロー	239,594	368,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,575	7,766
資産計上された開発費に関連する支出	139,618	108,087
その他	990	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,183	115,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	14,360	45,919
財務活動によるキャッシュ・フロー	14,360	45,919
現金及び現金同等物の為替変動による影響	269,853	127,306
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	377,624	311,219
現金及び現金同等物の期首残高	7,214,934	2,537,527
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,592,559	2,226,308

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

そーせいグループ株式会社（以下、「当社」）は日本国に所在する株式会社です。登記されている事務所の住所及び事業の主たる場所は当社のホームページ（URL <http://www.losei.com/jp>）で開示されております。当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）は医薬事業を行っております。詳細については、「注記5.事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第1条の2の「特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。なお要約四半期連結財務諸表は年次連結財務諸表で要求されているすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

当社グループの本要約四半期連結財務諸表は、2014年11月10日に取締役会によって承認されております。

要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎としております。

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期の法人所得税費用は、見積年次実効税率を基に算定しております。

（会計方針の変更）

当社グループが第1四半期より適用している基準は以下のとおりです。

IFRS	新設・改訂の概要
IAS第32号 金融商品：表示	金融資産と金融負債の相殺表示の要件の明確化
IFRIC第21号 賦課金	賦課金の会計処理の明確化
IFRS第10号 IFRS第12号 IAS第27号 投資企業	投資企業が保有する投資の会計処理を設定（支配している投資先を連結せず、純損益で公正価値を測定）

上記の基準について、当社グループの要約四半期連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

4. 重要な見積り及び判断の利用

当社グループの要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り、判断及び仮定の設定を行っております。しかし、実際の結果はその性質上これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を受けます。

当社グループの要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前年度と同様です。

5. 事業セグメント

（1）報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。当社グループは持株会社体制をとっており、持株会社がグループ全体の経営管理機能を担っております。当社グループは、現在の利益管理単位である会社をベースとし、国内医薬事業と海外医薬事業の2つを報告セグメントとしております。国内医薬事業は、製品を海外から輸入し、国内外へ販売することを主たる事業としております。また、海外医薬事業は、医薬品を導入・開発し、ライセンスアウトすることを主たる事業としております。

上記のように決定された報告セグメントにおける主要セグメントの主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	会社名	主要製品
国内医薬事業	・株式会社そーせい ・株式会社アクティブスファーマ	・SO-1105 ・ノルレボ ・APP13002 ・APP13007
海外医薬事業	・Sosei R&D Ltd.	・シーブリ ・ウルティプロ

(2) 報告セグメントの収益、損益及びその他の情報

当社グループの報告セグメント情報は以下のとおりです。各報告セグメントの会計方針は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

前第2四半期連結累計期間(自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	国内医薬	海外医薬	計		
外部顧客からの売上収益	265,271	1,324,677	1,589,948	-	1,589,948
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-
計	265,271	1,324,677	1,589,948	-	1,589,948
営業利益(又は損失())	121,105	1,116,282	995,177	100,459	894,717
金融収益・費用(純額)					1,207
税引前四半期利益					895,924

調整額は報告セグメントに帰属しない親会社(持株会社)に係るものです。

当第2四半期連結累計期間(自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	連結
	国内医薬	海外医薬	計		
外部顧客からの売上収益	68,524	497,066	565,590	-	565,590
セグメント間の売上収益	-	-	-	-	-
計	68,524	497,066	565,590	-	565,590
営業利益(又は損失())	186,050	132,126	53,923	31,339	85,263
金融収益・費用(純額)					160,750
税引前四半期利益					75,487

調整額は報告セグメントに帰属しない親会社(持株会社)に係るものです。

6. 資本金及びその他の資本の構成要素

当第2四半期連結累計期間において、財務戦略上の柔軟性及び機動性を確保し、早期に株主還元できる体制を実現するために、会社法第448条1項の規定に基づき、資本準備金の取り崩しを行い、その他資本剰余金に振替えるとともに、会社法第452条の規定に基づき、振替後のその他資本剰余金で繰越利益剰余金の欠損を填補いたしました。そのため、当第2四半期連結累計期間において、資本剰余金は13,803,978千円減少し、利益剰余金は13,803,978千円増加しております。

7. 金融商品

(1) 公正価値

金融商品の公正価値算出方法

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務については、短期間で決済されるものであるため、帳簿価額が公正価値に近似しております。

その他の金融負債の公正価値は負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しております。

公正価値及び帳簿価額

金融資産・負債の公正価値は要約四半期連結財政状態計算書における帳簿価額に近似しているため記載を省略しております。

公正価値ヒエラルキーのレベル別分類

金融商品のレベル1からレベル3までの公正価値ヒエラルキーに基づく分類は以下のとおりです。

レベル1：同一の資産又は負債について活発な市場における（未調整の）公表価格

レベル2：当該資産又は負債について直接に又は間接に観察可能な、レベル1に含まれる公表価値以外のインプットを使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法によって算定された公正価値

要約四半期連結財政状態計算書において公正価値で測定される重要な金融商品はないため、ヒエラルキー別分類の記載は省略しております。

8. 売上収益

売上収益の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
物品の販売	50,207	265,271
ロイヤリティ収入、マイルストーン収入 及び契約一時金	515,383	1,324,677
合計	565,590	1,589,948

9. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
人件費	218,686	210,382
委託費	147,393	104,784
減価償却費等	3,609	1,612
その他	96,162	90,149
合計	465,851	406,928

10. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益

基本的1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	28,280	894,370
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	13,749,984	11,945,649
基本的1株当たり四半期利益(円)	2.06	74.87

	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	132,303	1,116,985
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	13,750,759	11,954,578
基本的1株当たり四半期利益(円)	9.62	93.44

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益

希薄化後1株当たり四半期利益及びその算定上の基礎は以下のとおりです。

	当第2四半期連結累計期間 (自 2014年4月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (自 2013年4月1日 至 2013年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	28,280	894,370
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する四半期利益(千円)	28,280	894,370
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	13,749,984	11,945,649
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する普通株式増加数(株)		
ストック・オプションによる増加(株)	145,014	177,057
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する普通株式の加重平均株式数(株)	13,894,998	12,122,706
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	2.04	73.78

	当第2四半期連結会計期間 (自 2014年7月1日 至 2014年9月30日)	前第2四半期連結会計期間 (自 2013年7月1日 至 2013年9月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益(千円)	132,303	1,116,985
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する四半期利益調整額(千円)	-	-
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する四半期利益(千円)	132,303	1,116,985
発行済普通株式の加重平均株式数(株)	13,750,759	11,954,578
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する普通株式増加数(株)		
ストック・オプションによる増加(株)	160,148	178,451
希薄化後1株当たり四半期利益の算定に使用する普通株式の加重平均株式数(株)	13,910,907	12,133,029
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	9.51	92.06

11. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2014年11月10日

そーせいグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 阿部 功 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているそーせいグループ株式会社の2014年4月1日から2015年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2014年7月1日から2014年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2014年4月1日から2014年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、そーせいグループ株式会社及び連結子会社の2014年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。